

答弁者 市長

1 市長の政治姿勢について

- (1) 佐々木市長は首長に就任して1年が経過した。この間の重責を担ってきたの所感を伺う。
- (2) 昨年の市長選時に掲げた公約の三本柱「4年間で雇用1,000人創出」「4年間で農林水産業の生産額倍増」「本市への大学誘致」の進捗状況はどうか。また、県立高田高校への新学科創設についてはどうか。
- (3) 市政に専門的な立場から助言してもらう政策アドバイザーはどのような役割を担い、どのような経緯で人選したのか。
- (4) 東日本大震災の発災後、本市は名古屋市や米国のクレセントシティ市などと絆を深めてきているが、この1年間に市長として今後の交流の在り方などについて、相手側とどのような話し合いを行ってきたか。
- (5) 空席となっている副市長人事をどのように考えているか。また、副市長にはどのような役割を求めるか。

2 防災対策について

- (1) 本年元日に発生した能登半島地震の報道を見て、どのように感じているか。また、被害状況を踏まえ、今後の本市の防災対策に生かせることはないか。
- (2) 有事に備えた市内の防災備蓄倉庫の整備状況はどうか。また、備蓄品をどのようなサイクルで交換しているか。

- (3) 今後の防災対策を進める上で、本市防災局や消防職の組織、人員体制の在り方のほか、消防団員の人数など、現状の課題をどのように捉えているか。

3 地域経済の活性化策について

- (1) 今後の地域経済の活性化策について、重要視している施策はどのようなことか。
- (2) 本市の豊かな観光資源や施設を活用した交流人口の拡大を図ることは地域経済の活性化、ひいては市政発展につながる。今後の取組をどのように考えているか。
- (3) 地域経済を活性化させるためには、市内の産業振興を図っていく必要がある。本市として、その方向性を示す産業振興条例を制定する考えはないか。

答弁者 市長

1 ふるさと納税について

- (1) ふるさと納税を本市ではどのように位置づけているか。
- (2) これまでのふるさと納税受け入れ実績をどのように評価し、課題並びに今後の方向性をどのように考えているか。

2 企業版ふるさと納税について

- (1) 企業版ふるさと納税を本市ではどのように位置づけているか。
- (2) これまでの寄附受け入れ実績はどうか。また、その実績に対しどのように評価しているか。
- (3) 企業版ふるさと納税獲得のためのこれまでの本市の取組並びにこれからの取組の方向性はどうか。

3 農業の後継者育成について

- (1) 本市の農業後継者の現状はどうか。
- (2) これまでの農業後継者育成の、取組、成果及び課題はどうか。
- (3) 今後の農業後継者育成の方向性はどうか。

答弁者 市長

1 陸前高田市の人口動態の実績と将来推計人口について

- (1) 現在までの国勢調査結果から得られた本市の人口動態の実績値をどのように評価・分析し、導かれた課題にいかにより如何に対処するか。
- (2) 国立社会保障・人口問題研究所から公表された将来推計人口をどのように評価分析しているか。
- (3) 本市の将来人口は、令和2年の国勢調査結果を基にして公表された人口問題研究所の最新のデータに基づいて更新が可能と思われ、総合計画後期基本計画に反映できると考えるがどうか。
- (4) 現状の人口動態の実績と将来人口の推計は、本市の行財政運営と大きな関わりがあると思うが、今後の持続可能な陸前高田市の行財政運営にどのような影響を及ぼすと捉えているか。

2 本市のユニバーサルデザインの取組について

- (1) 公共施設のユニバーサルデザインの取組結果及びユニバーサルデザイン認証制度の実施状況はどうか。
- (2) 更新の対象外となった従前からの公共施設及び民間施設についてのユニバーサルデザインの取組をどのように考えるか。

答弁者 市長

1 市民と進める電力の地産地消について

- (1) 本市は、令和元年7月に県内初のSDGs未来都市として選定、また同年に脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業として国から県内初の採択を受けた。さらに陸前高田市まちづくり総合計画後期基本計画（素案）では、エネルギーの地産地消の推進を盛り込んでいる。その実現には、陸前高田しみんエネルギー株式会社の役割が大きいと思うが、市ではどのように考えているか。
- (2) 新年度から陸前高田しみんエネルギー株式会社では、市民向け電力供給の契約が始まる予定とされる。市民への利点をどのように考えているか。また、市民からの太陽光発電などの電力買取りはどうか。

2 漁業被害への緊急対策について

- (1) 全国各地で気候変動の高水温による影響で漁業に大きな被害が発生している。本市でもふるさと納税の返礼品の出荷などに困難が生じている。さらには、来年や再来年に出荷する貝類までへい死が広がり、被害が長期に渡るのは現実となってきた。現在の被害状況はどうか。
- (2) 高水温による深刻な漁業被害に対し、緊急の対策が必要だ。市の具体的な対策はどうか。まずは、新年度の漁業共済や漁獲共済へのさらなる加入率向上、また、漁業収入安定対策事業である積立ぷらすや共済掛金追加補助を受けられる体制の構築が必要と思う。そのために漁協や県と急速に対応を協議すべきと思うがどうか。

3 市内建設業の現状と課題について

- (1) 建設業は業務の減少が大きな課題となっている。また、「建設業 2024 年問題」と呼ばれる働き方改革関連法により、4 月からは時間外労働の上限規制などへの新たな対応が求められている。本市の対策はどうか。

4 公営住宅の家賃軽減策や入居者支援について

- (1) 市内の公営住宅では、東日本大震災以前からの家賃減免制度や大震災以降の各種減免制度などが適用されてきた。現在の市内公営住宅での各種減免の活用状況や収入超過者認定基準の緩和による家賃軽減の対象世帯数はどうか。また、公営住宅の家賃減免申請の提出状況はどうか。
- (2) 東日本大震災特別家賃低減事業の対象者は、住宅の管理開始から 10 年が経過し、本来の家賃となる。しかし、そもそも対象者は政令月収 8 万円以下の世帯であり、新型コロナウイルス感染症による社会変化や物価高騰の影響を受けながら、直近の 5 年間で実質的に 2 倍の家賃の値上げに遭遇してきた。時限的な軽減措置が必要と思うがどうか。
- (3) 本市が昨年度から公営住宅の共益費補助や駐車料金の軽減を実施しているが、新年度も継続するのか。

答弁者 市長、教育長

- 1 新型コロナウイルス感染症者数第10波から市民の命と健康を守ることについて
 - (1) 現在も収束が見えない新型コロナウイルス感染症だが、苦しんでいる方や、不安に思っている方たちがいる。市内の現在の感染状況はどうか。
 - (2) 新型コロナウイルス感染症者数第10波とも聞く。緊張感をもって正確な情報発信すべきと考えるがどうか。また、不織布マスクの着用などが効果的と考えるが、それら対策の徹底を図るべきと考えるがどうか。
 - (3) 新型コロナワクチン接種が3月末まで無料となっているが、感染防止や重症化防止のためにも、未接種者のうち希望される方へのワクチン接種の促進と、市民へのさらなる周知をすべきと考えるがどうか。
 - (4) 季節性インフルエンザの流行も心配だ。新型コロナウイルス感染症とともに、感染防止の徹底も考えるべきと思うがどうか。
- 2 子ども及び高齢者のための保健及び介護用品の支援について

物価高騰によってとくに子どもや高齢者に日常的に必要な生活用品等の購入が大きな悩みになっているようだ。

 - (1) 家族介護用品支給事業における、家族介護用品券（通称：おむつ券）の支給について、「非課税世帯」という対象をはずし、現行月4千円も引上げ、家族介護を支援すべきではないか。
 - (2) 入院の場合、「おむつ券」支給が止められることになるが、市民は、緊急の場合など入院先へ介護用品を届けていると聞く。改善すべきと考えるがどうか。

(3) 小中学生など子どもたちの健康的な学校生活を支援することも大事になっていると思う。身体の発育によって子どもの心身が不安定になるような場合もあると聞く。生理や保健用品などの学校内での用意によって、経済的に困難な家庭の支援も必要ではないか。その現状と今後の対応はどうか。

(4) 各公共施設等の防災備蓄倉庫に配備されている介護及び保健関係用品のうち、使用期限等が定められているものの有効な活用はどうか。

3 国への被災者生活再建支援金の大幅引き上げについて

(1) 国の被災者生活再建支援法では現行で住宅再建に最大 300 万円の支援金となっているが、能登地震における被害実態をみると、その大幅引き上げが望まれる。岸田首相は同支援法とは別に高齢者等の住宅再建に限って最大 300 万円補助を打ち出しているが、この方針に対してどのように受け止めているのか。

(2) 東日本大震災を経験した本市として、能登地震の被災地支援を強くすすめるべく、政府に対し、被災者生活再建支援法にもとづく支援金の大幅な拡充を強く迫るなどすべきと考えるがどうか。

答弁者 市長、教育長

1 市内のD X推進について

- (1) 市内のD X推進の意義をどのように捉えているか。
- (2) 自治体D X推進計画など、D X推進に関わる全体方針を策定する考えはあるか。
- (3) 総務省が示す「自治体D X推進計画」では、最高情報統括責任者（C I O）を中心としたD X推進の体制整備を行うことが推奨されており、その職務は「副市長等であることが望ましい」と記載されている。本市において、C I Oにあたる役職はどれか。また、専門的知見を有する外部人材をC I O補佐官として任用することが推奨されているが、本市で任用をする考えはあるか。
- (4) D X推進担当部門を設けるなど組織再編をおこなう考えはあるか。また、今後のD X推進に関する組織体制をどのように考えているか。

2 保小スムーズコネクトプログラムについて

- (1) 本市における小1プロブレムの状況はどうか。また、地域性による傾向はあるか。
- (2) 保小スムーズコネクトプログラムにおいて、プログラム実施後の振り返りやP D C Aの確認はどのように進めているか。
- (3) 文部科学省では、主体的・対話的で深い学びの実現を図り、一人一人の多様性に配慮した上で全ての子供に学びや生活の基盤を育むことを目的として、「幼保小の架け橋プログラム」を推進しているが、保小スムーズコネクトプログラムを当該プログラムに発展させる考えはあるか。

答弁者 市長、教育長

1 当市の歴史・文化及び芸術などの展示・保管に関する施設整備について

市長は、昨年「さあ、復興の先にかじを切れ！」というキャッチフレーズを掲げていました。旧吉田家住宅主屋復旧事業を残し、復興のハード事業が完成した当市においては、今後、歴史・文化及び芸術などの施策に力を入れるべきと思います。

(1) 先の新聞報道で、市長は「市出身の芸術家等の作品を展示・保管する施設整備」を行うとしているが、その内容はどのようなものか。

(2) 市出身の芸術家等の作品のうち管理・保管を個人の住居で行っている例があり、適切とは言えない状態であることから、早急に改善すべきと考えるがどうか。

(3) 市出身の芸術家等の作品を常設展示することは、芸術愛好家や一般市民のみならず、小学生、中学生が芸術作品をより身近に感じる機会を提供することとなり、教育の観点からも重要と考えるがどうか。

答弁者 市長

1 被災土地及び土地区画整理事業地内における土地の利活用について

- (1) 被災市街地復興土地区画整理事業で整備した地区において、利活用されていない土地が多く散見されるが、現在の利活用の状況はどうか。また、今後の利活用の見込みはどうか。
- (2) 被災市街地復興土地区画整理事業地内では、管理の状況が地権者により大きく異なっているが、市では都市環境などの面からどのような状況が望ましいと考えているか。また、その対策はどのようになされているのか。
- (3) 市内海岸部には津波が浸水した区域に空地として残された土地が多く見かけるが、特に防災集団移転促進事業等により市が買収した土地の活用をどのように考えているか。
- (4) 広大な空地として小友浦干拓地があるが、震災以前からも活用については計画や議論が種々あったが、この土地の活用について見解を伺う。

2 陸前高田市まちづくり総合計画後期基本計画について

- (1) 計画策定の趣旨には、「総合計画の中間年次にあたり、これまでの取組の成果や課題を踏まえつつ」と記載されているが、計画のPDCAを回すにあたりどのようなチェック（検証）を行い新たな計画策定に結びつけたのか。また、総合計画は市の最上位計画と説明されてきたが、地方自治法から総合計画の基本構想が議決要件から外れたことをどのように捉えているか。
- (2) 総合計画後期計画において、この5年間に於いて本市が最も取り組まなければならない課題と成果が求められているものは何か。

- (3) 総合計画後期計画に、市長の選挙時に市民に訴えたことはどのように反映されているか。

答弁者 市長、教育長

1 市長の選挙公約についての現在の考えについて

(1) 市長は、市長選挙の選挙公約として、「農林水産業生産額倍増」「1,000人雇用創出」「大学の誘致」などを掲げたが、現時点の考えはどうか。

(2) 「1,000人雇用創出」を掲げているが、陸前高田市のために働く若い世代の地元雇用の創出がかつてなく求められる。どのような対策を実施するのか。

2 物価高騰から市民生活と地域経済を守ることについて

30年に及ぶ経済の停滞と国民の暮らしの困難に物価高騰が襲いかかっている。

(1) 新年度において物価高騰から市民の暮らしを守ため、どのような具体策に取り組むのか。

(2) 物価高騰対策として、岩手県が実施する賃上げ事業所に対する支援金への上乗せや、本市の住宅リフォーム助成事業の対象拡大や省エネ家電購入・買替えへの助成等、新たな取組の考えはどうか。

3 施政方針演説及び教育行政方針演説について

答弁者 市長、教育長

1 こども若者の居場所について

- (1) こども基本法の施行、こども家庭庁の設置によってこども・若者政策に大きな変化が求められている。本市として、意識、組織に関して変えていく必要を感じている点はあるか。
- (2) 令和5年12月こどもの居場所づくりに関する指針が閣議決定された。今後、都道府県・市町村でも役割を担うことが期待されるが、市としてはこども・若者の居場所を整備することにはどのような意義があると捉えているのか。
- (3) こども・若者の居場所を求めている方々の実態をどのように捉えているのか。またさらなる実態把握の必要性について考えはどうか。
- (4) 指針には「地域の既に居場所になっている資源を把握する」という項目があるが、本市においては既存の地域資源にはどのようなものがあると捉えているのか。

2 ひとり親家庭の支援について

- (1) 本市においても様々なひとり親支援を行っているが、本市におけるひとり親家庭の状況を市としてどのように分析し、今後の課題をどの点に設定しているか。
- (2) 子育てをしながら、働き、キャリアアップしていくための環境づくりが重要だが、現在のひとり親家庭の就労実態とその要望について市としてどのように捉えているのか。
- (3) 養育費の受領率は全国で30%弱となっている。厚生労働省としては数値目標を掲げ受領率の向上を目指しているが、本市としてはどのように支援を行っていく

のか。

- (4) 離婚を考える親に対する情報提供について、その実績と課題をどのように分析しているのか。